



信金中央金庫

SCB SHINKIN CENTRAL BANK

地域・中小企業研究所

ニュース&トピックス No. 2022-36

(2022. 6. 29)

〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7 TEL. 03-5202-7671 FAX. 03-3278-7048  
URL <https://www.scbri.jp> e-mail : [s1000790@FaceToFace.ne.jp](mailto:s1000790@FaceToFace.ne.jp)

## 「脱炭素」の実現に向けたグリーン・フィンテックの可能性

わらしな 薫品 和寿

### ポイント

- 金融DX（デジタルトランスフォーメーション）とも称されるフィンテックの分野では、「脱炭素」への注目が集まる中、「グリーン・フィンテック」への関心が高まっている。
- ESGやSDGsとフィンテックとの掛け合わせがトレンドとなる中で、グリーン・フィンテックには一定の期待がある。一方、再生可能エネルギー事業へのファイナンスに関連したソーシャルレンディングを巡る問題が顕在化する等、不安材料もある。
- 「脱炭素」の実現には、業界の壁を超えた連携が必要不可欠であり、少額投資を含めたグリーン分野への資金供給の役割への期待は大きい。不安材料はあるものの、グリーン・フィンテックへの期待は小さくないだろう。

### 1. フィンテック業界で関心が高まる「グリーン・フィンテック」

当研究所では、金融調査情報 No. 28-3<sup>1</sup>（2016年6月9日発行）を皮切りに、フィンテックにフォーカスしたレポートを発刊してきた。フィンテックは、2018年9月7日に、経済産業省の「デジタルトランスフォーメーションに向けた研究会」から公表された中間とりまとめ「DXレポート～ITシステム「2025年の崖」克服とDXの本格的な展開～<sup>2</sup>」をきっかけに、金融DX<sup>3</sup>（デジタルトランスフォーメーション）と言われるようになっている。

産業企業情報 No. 2022-1（2022年4月19日発行）のとおり、「脱炭素」への注目が集まる中、藤井（2022年）によると、グリーン・フィンテックあるいはクライメート・フィンテックと呼ばれる「グリーン×フィンテック」は、ベンチャーキャピタルの投資を集めており急速に成長しつつある分野と言われている。

そこで本稿では、「脱炭素×フィンテック」の文脈で、グリーン・フィンテックの可能性について触れることにしたい。

### 2. 「脱炭素」の実現に向けたグリーン・フィンテックへの期待と不安

産業企業情報 No. 2022-3（2022年5月11日発行）および No. 2022-5（2022年6月3日発行）のとおりに、「脱炭素」分野へ資金を供給するファイナンス面の議論が活発になっている。

2050年カーボンニュートラルに向けては、関連する技術開発や一人ひとりの行動変容に加えて、年間4兆米ドル以上に上る莫大な資金が必要であると言われる。三由（2022年）によると、「これ

<sup>1</sup> 信金中央金庫 地域・中小企業研究所ホームページ (<https://www.scbri.jp/PDFkinyuchousa/scb79h28s03.pdf>) を参照。

<sup>2</sup> 経済産業省ホームページ ([https://www.meti.go.jp/shingikai/mono\\_info\\_service/digital\\_transformation/20180907\\_report.html](https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/digital_transformation/20180907_report.html)) を参照。

<sup>3</sup> 遠藤（2022年）によると、デジタルトランスフォーメーションのトランスフォーメーションを「X」と略すのは、英語で trans を「X」と表記する慣習によるものである。

ら山積する課題を乗り越えるための現実的な道筋として筆者が期待するのが「グリーン・フィンテック」であるという。例えば、スイスは、グリーンデジタルファイナンスのエコシステムを創造し、脱炭素化を推進するグローバルリーダーの立ち位置を目指すビジョンを「グリーン・フィンテック・アクションプラン」として掲げている。当該アクションプランの中で、グリーン・フィンテックのスタートアップ企業への積極的な投資を促す意向であると表明している<sup>4</sup>。

また、2021年7月28日に、データサイエンスによる企業と社会の課題解決を目指す(株)DATAFLUCT(東京都千代田区)は、クレジットカードなどの決済データから二酸化炭素排出量や淡水消費量への影響を可視化するソリューションを展開するDoconomy AB(ドコノミー社、スウェーデン・ストックホルム)とわが国での事業展開における提携契約を締結したことを公表した<sup>5</sup>。これは、国民一人ひとりに「脱炭素」への行動変容をもたらす取組みであり、わが国におけるグリーン・フィンテック分野への本格的な参入事例として注目されている。

さらに、Fintech協会の貴志優紀理事は、digital FIT(2022年)の取材に対して、「まず押さえておきたいトレンドは、ESGやSDGsとフィンテックの掛け合わせです。…(中略)…最も盛り上がりやすいテーマが、グリーン・フィンテックです。」と発言している。

このように、わが国で期待を持ってみられるようになったグリーン・フィンテックだが、不安材料がある。2018年7月に、ソーシャルレンディング<sup>6</sup>を手がけるmaneoマーケット(株)(東京都品川区)が、再生可能エネルギー事業へのファイナンスに特化する(株)グリーンインフラレンディング(東京都港区)の不適切な融資<sup>7</sup>により、行政処分を受けた。また、(株)グリーンインフラレンディングを巡っては、2022年4月13日、その親会社である(株)JCサービスのバイオマス発電開発事業に関わっていた合同会社バイオマスプロジェクト第1号が、東京地方裁判所から、破産手続き開始決定を受けたと報道されている<sup>8</sup>。

こうしたことを受けて、遠藤(2022年)は、ソーシャルレンディングの問題点として、「借り手の信用リスク<sup>9</sup>」、「ソーシャルレンディング事業者のガバナンスのリスク<sup>10</sup>」、「ソーシャルレンディング事業者の倒産リスク<sup>11</sup>」を挙げ、「ソーシャルレンディング事業者は、成功しにくい事業」としている。今後、わが国でグリーン・フィンテックの成長を後押しするためには、こうしたソーシャルレンディングを巡る問題点の克服に向けて、産官学連携による対応を促す政策的な支援等が求められるかもしれない。

<sup>4</sup> デロイトトーマツホームページ(<https://www2.deloitte.com/jp/ja/blog/d-innovation-perspectives/2022/what-is-green-fintech.html>)を参照。

<sup>5</sup> (株)DATAFLUCT ホームページ(<https://datafluct.com/release/1571/>)を参照。

<sup>6</sup> インターネット上で、資金の借り手と貸し手を結び付ける融資仲介サービスのこと。小口投資できる手軽さ等から、近年、注目を浴びている。

<sup>7</sup> 2018年6月、(株)グリーンインフラレンディングが投資家へ分配、償還する予定だった資金を、親会社である(株)JCサービスへ不正送金したとして、maneoマーケット(株)がファンドの募集を停止した。その後、(株)グリーンインフラレンディングが公開した返済予定の真偽確認がとれず、返済の見通しが立たないため、債権者であるmaneoマーケット(株)が、(株)グリーンインフラレンディングに対して法的手続の申立てを行った。なお、(株)グリーンインフラレンディングは、2021年4月9日に、破産手続き開始決定を受けている。

<sup>8</sup> 東京商工リサーチホームページ([https://www.tsr-net.co.jp/news/tsr/20220420\\_01.html](https://www.tsr-net.co.jp/news/tsr/20220420_01.html))を参照。

<sup>9</sup> 借り手が返済できない場合、そのリスクは投資家が負う。特に、借り手が匿名化されていると、そのリスクはより大きくなる。

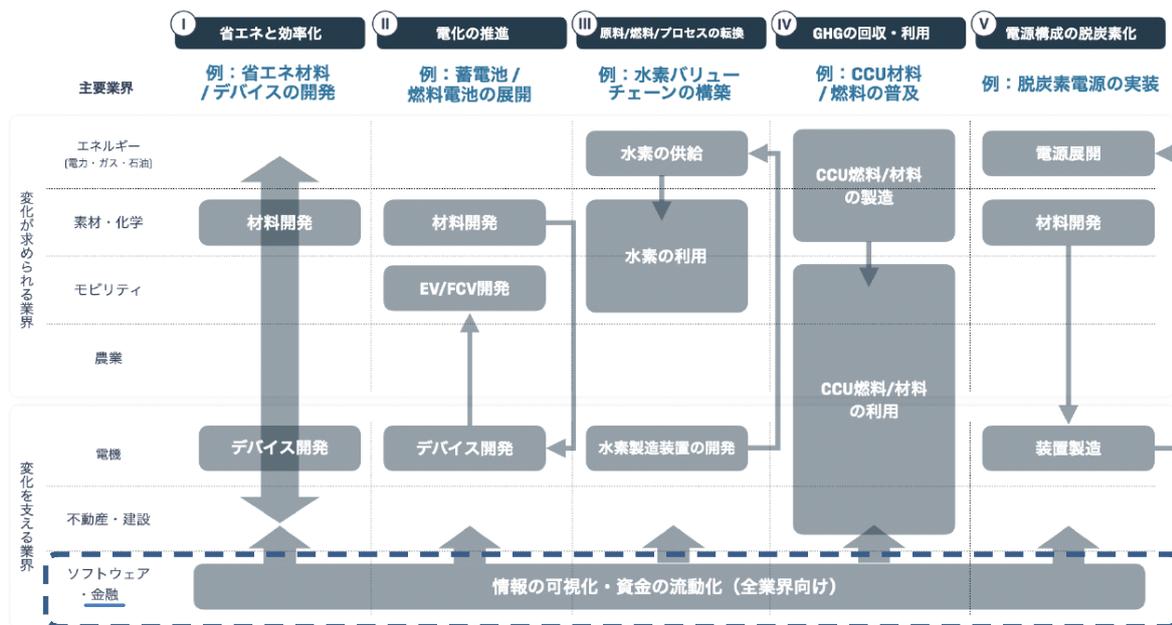
<sup>10</sup> ソーシャルレンディング事業者にとって、投資家よりも、探索コストの高い借り手の意向を無視できない特性がある。そのため、適切な情報開示や審査が行われるかどうかに関してのリスクがある。

<sup>11</sup> ソーシャルレンディング事業者が行政処分を受けたり、融資返済の遅延やデフォルトが多数発生したりすると、倒産の可能性が高くなる。

### 3. グリーン・フィンテックの可能性

Plug and Play Japan (2022年)は、「脱炭素」の実現には「業界の壁を超えた連携が必要不可欠」であることを強調している。その中で、脱炭素バリューチェーンを示し(図表)、金融業界は、「脱炭素」を通じて変化が求められる業界の変革において活躍が欠かせない「変化を支える業界」に位置付けられている。

(図表) 脱炭素バリューチェーンの俯瞰図



(出所) PLUG and PLAY JAPAN (2022年)「脱炭素文脈における業界横断でのスタートアップ共創の可能性」p. 11 (一部加工)

また、ESG金融懇談会による提言(2018年7月27日)では、「3.(2)①ESG要素(特に“E”)を考慮した金融商品の拡大」において、「環境や社会問題を意識した投資を志向しているとされるミレニアル世代を個人長期投資家として育てるべきだとの指摘もある。個人投資家に対してもESG/SDGsを意識した質の高い金融商品や投資教育の機会が提供されることが期待される」としている。

このように、金融業界には、「脱炭素」の実現に向けて、少額投資を含めたグリーン分野への資金供給の役割への期待が大きい。2で述べたとおり、グリーン分野の関わるソーシャルレンディングを巡って不安材料はあるものの、グリーン・フィンテックへの期待は小さくないだろう。

以上

#### <参考文献>

- ・ ESG金融懇談会(2018年7月27日)「ESG金融懇談会 提言～ESG金融大国を目指して～」
- ・ 遠藤正之(2022年6月30日)『金融DX、銀行は生き残れるのか』光文社新書
- ・ 三由 優一(2022年1月7日)「脱炭素社会の実現に向け、2022年期待のグリーン・フィンテックとは？」デロイトトーマツ
- ・ 藤井達人(日本マイクロソフト 業務執行役員)(2022年1月4日)「2022年注目の「Web3」「FinOps」「デジタルID」とは？ フィンテック予測」FinTech Journal

本レポートは、情報提供のみを目的とした上記時点における当研究所の意見です。施策実施等に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当研究所が信頼できると考える情報源から得た各種データ等に基づいて、この資料は作成されておりますが、その情報の正確性および完全性について当研究所が保証するものではありません。

- ・ digital FIT(2021年12月16日)「2022年のフィンテックトレンドを大胆に予測 Fintech協会・貴志理事に聞いてみた」
- ・ Plug and Play Japan(2022年6月)「脱炭素文脈における業界横断でのスタートアップ共創の可能性」

本レポートは、情報提供のみを目的とした上記時点における当研究所の意見です。施策実施等に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当研究所が信頼できると考える情報源から得た各種データ等に基づいて、この資料は作成されておりますが、その情報の正確性および完全性について当研究所が保証するものではありません。